

第3 高齢者福祉

1 相談事業

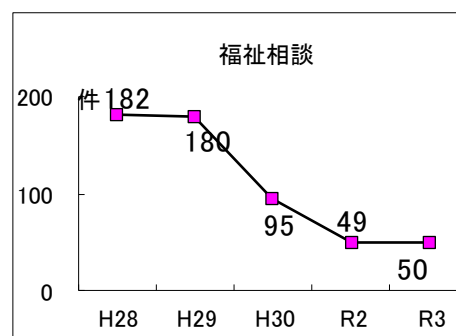
番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉相談			市	

結果の概要

- 相談者の訴えや不安、抱えている問題を傾聴し情報提供や各関係機関へつないだ。
- 地域福祉推進課全体で相談を受け、内容によっては、複数職員で問題を共有し対応した。

実績等

- 相談実施日数 242 日、相談件数 50 件



<分野別>

サービス別	利用者				合計
	高齢者	障害者	低所得者	その他	
総合福祉センター受託サービス	0	0	0	1	1
社協サービス	12	1	1	3	17
その他の福祉サービス	15	5	1	2	23
他の機関のサービス	5	1	0	3	9
合計	32	7	2	9	50

<内容別>

相談内容	利用者				合計
	高齢者	障害者	低所得者	その他	
サービスの利用に関する相談	10	2	0	2	14
介護に関する相談	2	0	0	0	2
福祉機器に関する相談	1	0	0	0	1
保健・医療に関する相談	1	0	0	0	1
経済的な相談	9	3	0	1	13
住宅に関する相談	1	0	0	0	1
他の相談	8	2	2	6	18
合計	32	7	2	9	50

分析・課題

- 件数は令和2年度とほぼ変わらないが、新型コロナウイルスの影響で移動に制限のあった令和2年度に比べ、令和3年度は相談者が直接窓口に来所されての相談が増えた。
- 相談者は、既に関係機関（地域包括支援センターや障害者支援機関、福祉事務所等）につながりがあ

る方も多いが、そこでは満たされない思いや不安を受けとめる相談窓口として有効に機能した。また、長期化するコロナ禍で孤独感、不安感が増長している方も多く、傾聴する時間も長期化傾向にある。

2 通所事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託 市	事業 ○
(1)	通所介護・国基準通所型サービス（アイビー）				

結果の概要

○介護保険事業として、通所介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施し、利用者の心身の機能維持や向上及び社会的孤立感の解消並びに介護者の身体・精神的負担の軽減を図った。

<利用人数等>

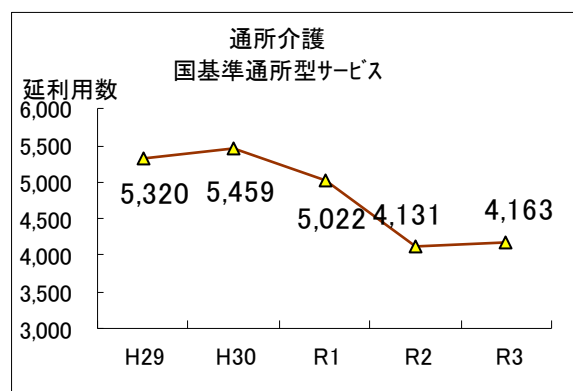
○利用人数について（1日の利用定員 35人）

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施日数	244	244	240	243	242
利用延人数 （通所介護）	4,809	4,835	4,382	3,620	3,631
利用延人数 （国基準）	416	624	640	511	532
利用延人数 （合計）	5,320	5,459	5,022	4,131	4,163
稼働率(%)	63.2	63.9	59.8	48	49.1

○契約の状況（カッコ内は令和2年度）

新規契約者数	5人（4人）
契約終了者数	10人（7人）

※契約終了者の内訳は入所・入院4人、その他6人。



○利用者の年齢構成 令和4年3月末現在。（カッコ内は令和2年度）

第二号被保険者	40歳から64歳	15人（17人）
第一号被保険者	前期高齢者（65歳～74歳）	23人（25人）
	後期高齢者（75歳以上）	25人（26人）
合計		63人（68人）

○利用者の介護度 令和4年3月末現在（カッコ内は令和2年度）

介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数	4 (5)	7 (7)	11 (10)	20 (22)	8 (9)	9 (11)	4 (4)

<サービス内容>

- 利用者の希望を確認しつつ、機能訓練及び趣味活動の提供を目的として、ネット手芸や刺繍、革細工等、個別に活動を提供した。
- 利用者が互いにコミュニケーションを図れることを目的とした全体活動（レクリエーション）を提供した。
- 専門療法士による訓練

理学療法士	月	火	水	木	金
作業療法士				木	
言語聴覚士	月		水		金

専門職間での情報共有を適宜図り、利用者のニーズや状態に応じたプログラムの提供に努めた。

- 3月～4月に車窓からのさくら見学、7月は七夕飾り、短冊の作成、11月には車窓からの紅葉見学を実施。季節を感じられる内容に絞って実施したが、利用者には好評であった。
- 月1回、避難訓練を実施。一年間を通して各曜日最低2回以上は実施できるよう計画した。
- 利用者の希望・状態を確認したうえで適宜食事形態の変更及び加工を行い、昼食を提供した。
- 食事や水分の飲み込みが難しい利用者に対して、言語聴覚士が嚥下評価を実施し、家族に報告するとともに、嚥下困難な利用者に対してはトロミをつけた食事や水分を提供した。
- 服薬については、利用者、家族の要望や利用者の状態に応じて柔軟に対応した。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月26日～6月30日、7月12日～10月31日、1月21日～3月31日の期間においては調理ボランティアによる手作り昼食の提供を中止し宅配の弁当による昼食提供をおこなった。活動日には三密防止を図りながら、調理ボランティアによる手作り昼食の提供を行った。（調布市いきいきクラブ調理運営協議会へ委託） 第1部のP84参照
- 食事の前後、口腔内の清潔を保つことと嚥下を促進するために、必要な利用者に口腔ケアを行った。
- ふくしの窓1月号の1面、2面で紹介記事を掲載した。発行後、数件の問い合わせがあった。
- 利用者満足度調査を実施し、利用者、家族からの意見や要望を伺った。

<その他>

○介護保険収入

年度	介護保険料収入
令和3年度	38,633,392円
令和2年度	32,597,579円
令和元年度	43,598,940円
平成30年度	50,177,322円
平成29年度	48,380,873円

○職員研修の実施

4月	法令順守に関する研修
5月	虐待（身体拘束）に関する研修
6月	尊厳の保持と自立支援に関する研修

7月	感染症に関する研修
8月	ストレスケアに関する研修
9月	接遇・マナーに関する研修
10月	送迎時の嘔吐等の対応研修①
11月	送迎時の嘔吐等の対応研修②
12月	口腔ケアに関する研修
1月	誤薬のリスクを回避するための研修
2月	虐待防止の基礎と障がい者の人権についての研修
3月	新型コロナ感染症対策

外部講師による研修や動画視聴の研修等、様々な方法で研修を実施した。また、研修を通して各職員の意見を集約し、マニュアルを作成した。

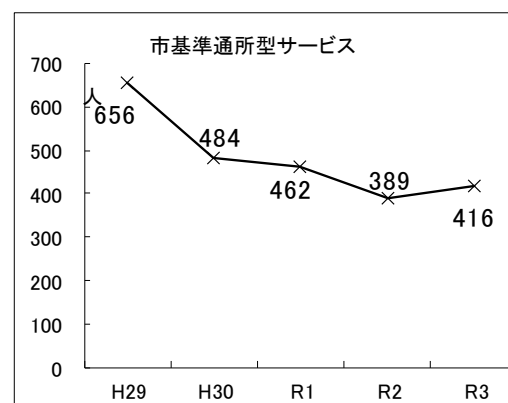
分析・課題

- 調布市内の40歳からの若年層も抵抗感なく利用でき、理学療法士や言語聴覚士等専門療法士の訓練が受けられるデイサービスとしてアイビーが認知されてきている。その特性を引き続き周知するとともに、個々の活動内容や訓練内容についても整備、見直ししていくことが必要である。
- 既存利用者の年齢も後期高齢者に該当しており、通所時の会話等から解決が困難な問題を抱えているケースが表出されていることから、支援について多角的な視点が必要であり、該当する機関へつなぐ支援も行っていく。
- 利用希望者の通所希望曜日と送迎ルート等が合致せず、実際の利用につながらないケースが例年あり、送迎ルートの調整等いかに工夫していくかが課題である。
- 新規利用相談については、言語訓練を希望としているケースが多く占めているが、アイビーでは個別製作活動の時間も作業訓練の側面を担っており、利用者自身が楽しんで製作活動を行っている様子を周知していく。
- 利用者満足度調査の結果を職員間で共有し、活動に反映していく。また、職員間の意見交換や情報共有がより活発となるよう実施方法を検討する。
- 積極的に外部機関との交流を図り、新たな視点を取り入れサービスの質の向上につなげる。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	介護予防・日常生活支援総合事業市基準通所型サービス「よつば」			市	

結果の概要

- 介護予防・日常生活支援総合事業における、調布市独自の基準による通所型サービスとして実施して5年目、健康の維持増進、心身機能の低下予防を目的に実施した。
- 運動機能向上を目的とした体操や、クロスワードパズル、間違い探し等の脳トレ、手先を使った制作活動等、バラエティに富んだ活動を組み合わせて提供した。制作活動においては、個々の利用者の希望を伺いながら編み物や裂き織り、メタリックヤーン、革細工、折り紙等のメニューから実施した。ま



た、1回だけではあったが、講師を招いて絵手紙の活動を行った。利用者全員で大きな作品を作り、作品展にも出品した。また、アロマオイルを使用したリラクゼーション活動は利用者から好評で、毎月継続して取り入れた。

- 看護師との個別面談の場をもうけ、服薬状況の確認や食事・運動に関するアドバイスを個別に行った。
- 個々の利用者のアセスメントと身体機能検査を2回実施した。また利用者のニーズや課題を地域包括支援センターと共有を図った。
- 通所介護アイビーの避難訓練実施日に避難訓練を実施した。
- 新たな取組として東京都消費生活総合センターから出前寄席の派遣を依頼し、悪質セールス撃退について学ぶ予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のためキャンセルとなった。

実績等

- 1日の定員は15人。月曜日、水曜日および金曜日の週3日開設している。
- 令和3年度末の利用者人員は月曜日4人、水曜日5人、金曜日3人で、合計10人となっている。(うち2人が週2回利用。)
- 新規契約者は2人、契約終了者は1人(要介護認定となったため)。

	実施日数	利用定員	利用人数	利用率
年間	143日	2,145人	416人	19.3%

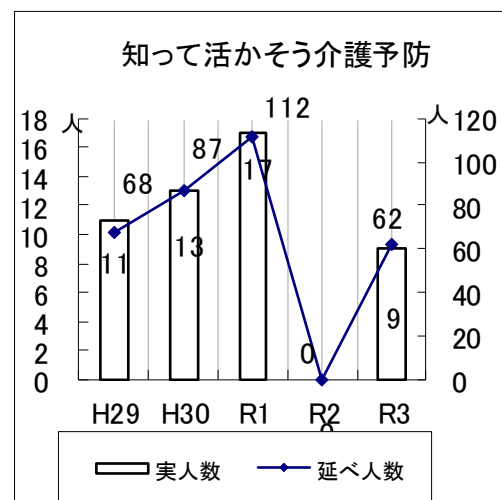
分析・課題

- 今年度は制作活動において、利用者全員で1つの大きな作品に取り組み、ドルチェで実施した作品展に出品した。賞もとることができ、利用者の制作意欲向上にもつながった。今後も様々な制作に取り組み、作品展へも積極的に出品していく。また、季節を感じられる外出活動も取り入れる等、引き続き活動内容の充実を図っていく。
- 総合福祉センター1階の窓に手作りの季節ごとのポスターを掲示した。また、ふくしの窓に利用者募集記事を掲載した。利用者数が増加となるよう広報を強化していきたい。
- 悪質商法への対応方法について話を聞く機会等、利用者にとって生活に役立つ有益な情報を得ることができる機会を設けていく。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	知って活かそう介護予防			市	

結果の概要

- 講師の指導による体操を通じて、身体機能の維持や向上を図るとともに、日々の生活にも役立ててもらえるよう、栄養士による栄養の話、看護師による口腔ケアの話や認知症の話を行った。また、参加者同士のグループ化につながるよう、交流しやすい雰囲気作りに努め、交流の促進を図った。
- 毎回、実践記録カードを基に自宅での課題を実践し、運動の習慣化を促進した。
- 期間開始時と終了時に身体機能測定を行い、目安となる



数値と共に結果を本人に報告した。

○9人の申し込み後、1人が第5回以降参加辞退された。

○新型コロナウイルス感染拡大防止のため日程を1か月延期しての開催で、会場の変更もあったが、出席率は86%と高かった。

実績等

実施日	実施回数	実人数	延べ人数	内容
10月6日～12月22日 の水曜日	8回	9人	62人	講師の指導による運動・認知症予防講座

分析・課題

○体調面等の配慮が必要な利用者については高齢者支援室と連携を図りながら対応した。引き続き高齢者支援室と連携し、必要に応じて適切な機関へつなげていきたい。

○事前・事後の身体機能測定結果の検証や参加者自身での自己評価を行うことにより、身体バランスや持久力等、身体機能の向上や意欲の増進につながった。

○参加者同士の交流がよく図られていた。講座終了後も交流が続き、グループ化につながっていきけるように、講座期間中の働きかけも今後検討していきたい。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(4)	ふれあい給食			市	

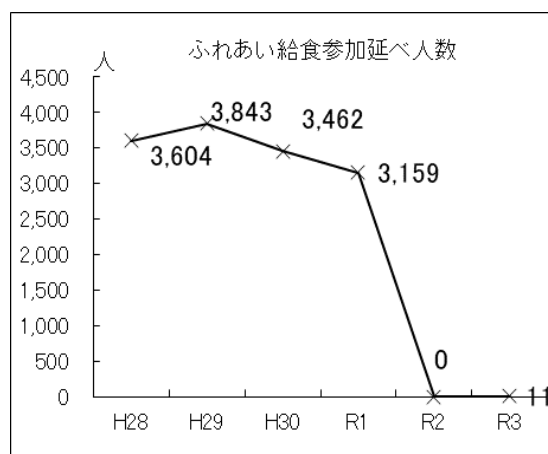
結果の概要

○新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年2月末から活動が中止となったが、令和3年度には感染者数が減った時期に各学校1回～3回実施できた。実施できない時には各学校、活動日に利用者に対して電話で安否確認を行った。

○ふれあい給食の活動が実施できるかどうか、実施するためにはどうすればよいか等、調布市と検討を重ねた。

○利用者の安否確認において、体力が低下したと思われる利用者については関係機関に紹介しサービスにつなげた。また、地域での催し物等の情報を伝え、外出の機会を提案した。

○年度末には令和4年度の再開に向けて、消毒薬やマスク等の購入、ふれあい給食室のカーテンクリーニングを行った。



実績等

	実施回数 (回)	年間延 利用者数 (人)	登録 協力員数 (人)	年間延 協力員数 (人)	利用者への 安否確認の 電話(回数)
染地 (火)	1	5	6	4	350

(水)	1	10	8	4	480
緑ヶ丘 (水)	1	5	12	4	359
(金)	1	6		4	374
石原 (木)	3	17	11	12	698
(金)	3	20		12	749
北ノ台 (木)	1	5	8	4	343
合計	11	68	45	44	3353

※石原小に関しては密を避け1クラスを2班に分けたため他の小学校と比べて回数の違いがあります。

分析・課題

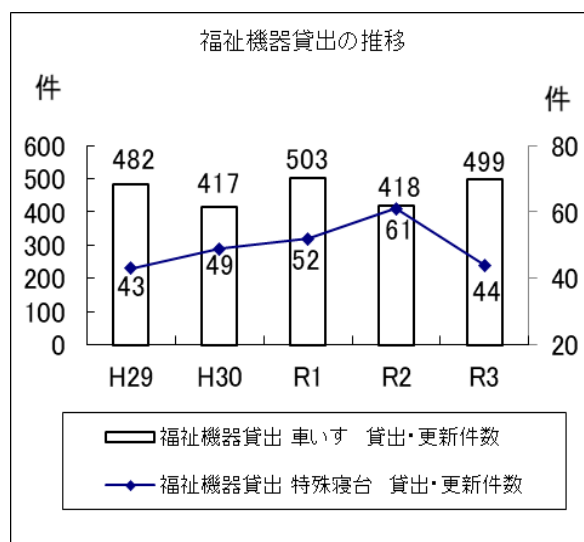
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ほぼ活動ができなかったため、電話による安否確認を行ったが、外出や会話の機会が減ったことによる健康面や精神面への対応が課題となっている。
- また、電話では細かい生活状況や実態を把握するには限界があるため、再開後には利用者の状況を見極め、関係機関と連携をとりながら、本人にあったサービスを考えていく必要がある。
- この間で体力低下等により、他のサービスへ移行された利用者が数名おり、利用者が減少している。現存する利用者の体力向上を目指すとともに、利用者増加に向けて積極的にPRをしていく。

3 福祉機器の貸出し

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉機器の貸出し		市		○

結果の概要

- 高齢者や障がい者等、体の不自由な方を対象に車いす、特殊寝台を貸し出し、本人及び介護者の利便を図った。
- これまでに1度も車いすを使用したことがない方に対しては、安全に利用していただくために貸出時の説明をより丁寧に分かりやすく行った。
- 車いすの新規申請者が1月以降増加し、不足が懸念されたため、車いすの購入数を増やして対応した。
- 定期的に貸出し状況を点検し、更新手続きが滞っている方には個別に連絡を取り、状況を確認した。
- 車いす修理ボランティアによる修理・点検は、コロナ禍のためボランティアの安全を考慮し年6回の予定を11月と3月の2回実施。こころの健康支援センターのグループ活動による車いす修理も1月のみ実施した。



実績等

貸出機器	車いす	特殊寝台
貸出・更新件数	延べ 499 件	延べ 44 件
利用者数	356 人	15 人

分析・課題

- 車いす新規申請者や長期利用者が増えており、今年度は8台購入したが、今後の需要増を考慮し、引き続き新車購入および寄付の呼びかけにより、車いすの安定確保に努めたい。
- 車いす新規申請者の増加については、高齢者の転倒骨折等で急に歩行困難になった申請者が目立った。
- 長期滞納者については、何らかの問題を抱えている場合が多く、地域福祉コーディネーターや地域包括支援センターとも連携しながら支援に結び付けたい。

4 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）

番号	事業名	決算額(円)			
		自主	補助	委託	事業
(1)	地域支え合い推進員 (生活支援コーディネーター)			市	

結果の概要

- 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心・安全に生活ができる地域を実現するため、地域包括ケアシステムにおける「生活支援」及び「介護予防」の推進を目指した。
- 地域支え合い推進員を4名に増員した。これにより、地域や活動への訪問支援がより充実し、高齢者等のニーズをより多く把握することが可能になった。
- 先行して配置した北ノ台・深大寺エリアでは、バスの減便をきっかけに「ふれあい号」、染地・杉森・布田小エリアでは、緊急事態宣言やワクチン接種をきっかけに「たまの手」といった高齢者の地域生活を支える“生活支援サービス”の活動の立ち上げ・運営に協力した。
また、新たに地域支え合い推進員を配置した緑ヶ丘・滝坂エリア、第三・石原・飛田給エリアでは、スマートフォンの使い方講座や介護予防体操といった活動を実施した。
- 第1層地域支え合い推進員（調布市 高齢者支援室）が主催するセカンドライフ応援キャンペーン、「調布 De ステイローカル」へ参加し、同取組の普及啓発活動に協力した。
- 調布市、国立大学法人電気通信大学、アフラック生命保険株式会社が実施する※CDC 運動に協力をした。
- ひだまりサロン事業をはじめ、各種地域活動の再開に際し、活動内容や時間、実施方法、といった相談・助言をきっかけに団体との連携をより強固にした。
- 様々な研修に参加するとともに、室田信一氏（東京都立大学准教授）によるスーパービジョン（指導・助言等）を受けて、職員の資質向上に努めた。

※CDC（調布・デジタル・長寿）運動…高齢者のデジタルデバインド解消に取り組むとともに、リアルとオンラインを組み合わせた健康増進プログラム（運動、食事、認知に関する健康教室等）を通じて強

いつなかりを創ることにより、健康寿命の延伸につなげるとともに、主観的幸福度の向上を目指す活動。

福祉圏域 (小学校区)	主な担当地域
緑ヶ丘・滝坂	仙川町1～3丁目、緑ヶ丘1丁目・2丁目、 菊野台1丁目の一部、 東つつじヶ丘1～2丁目・3丁目の一部、 西つつじヶ丘1～4丁目の一部、 若葉町1丁目の一部
北ノ台・深大寺	深大寺北町1～7丁目、佐須町1丁目の一部、 深大寺元町2丁目の一部・3～5丁目、 深大寺東町1丁目・2丁目の一部・5～8丁目、 深大寺南町1～3丁目の一部・4丁目・5丁目の一部
染地・杉森・布田	国領町6～7丁目、染地1～3丁目、 布田5～6丁目、多摩川6～7丁目
第三・石原・飛田給	飛田給1～3丁目、上石原1～3丁目、 富士見町1丁目・2丁目の一部・3～4丁目、 下石原1～3丁目の一部、 野水1丁目・2丁目、西町

実績等

<共通>

- ちょうふ地域福祉フォーラム等を活用し、第2層協議体を通じ立ち上がった「生活支援サービス」の活動状況、実施の経緯を紹介し、地域で生活する高齢者の生活に寄り添った活動の啓発・意識醸成を図った。
- 新型コロナウイルスによって休止していたひだまりサロンをはじめとする、「通いの場」の活動再開・新たな様式を用いての継続に向けた支援を、地域包括支援センター、調布市医師会、ボランティアコーディネーター、地域福祉コーディネーターと連携し行った。
- 地域包括支援センターと連携し、10の筋力トレーニングの普及・通いの場づくりといった介護予防の取組を行うとともに、地域見守り訓練、認知症カフェ等の認知症高齢者等への支援の充実、ケアラー支援に努めた。
- 調布市、国立大学法人電気通信大学、アフラック生命保険株式会社のCDC運動実施にあたり、地域説明会の実施や普及啓発、協力者や会場確保を行い、同運動の実現に貢献した。

○延べ活動件数

①行動区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	訪問	来所	電話	メール	その他	合計
滝坂・緑ヶ丘	225	51	126	144	292	838
北ノ台・深大寺	202	72	276	226	253	1,029
染地・杉森・布田	325	43	228	167	268	1,031

第三・石原・飛田給	341	74	119	82	203	819
合計	1,093	240	749	619	1,016	3,717

②相手方区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	当事者	地域住民	ボランティア NPO	行政 (福祉)	行政 (福祉以外)
滝坂・緑ヶ丘	149	250	25	79	5
北ノ台・深大寺	99	348	31	108	23
染地・杉森・布田	118	438	79	93	17
第三・石原・飛田給	92	240	57	93	62
合計	458	1,276	192	373	107

地域包括 支援センター	民生児童 委員	その他 専門機関	企業 商店	調布社協	その他	合計
110	27	120	90	331	12	1,198
71	102	193	56	241	8	1,280
73	24	116	63	217	8	1,246
63	38	123	63	401	27	1,259
317	191	552	272	1,190	55	2,872

<滝坂・緑ヶ丘小学校地域>

○普及啓発講座

健康で地域に暮らし続けるため、健康寿命に注目したセカンドライフの過ごし方をテーマに、どのような介護予防方法が有効とされているか、多いとされる死因の問題や介護保険について、新型コロナウイルスの知識も含めながら触れる機会として実施。第1層のセカンドライフ・応援キャンペーンの参加企業とも連携を図り専門の講師を招いた。

○第2層協議体

住民が自身の住まう地域の課題や、その課題を解決するために取り組んでいる様々な実践を学ぶ機会として開催しているちょうふ地域福祉フォーラムを令和3年度は滝坂・緑ヶ丘小地域で実施した。地域内で活動する民生委員、自治会、サロン等を中心に地域活動をしている方が主に参加した。

<北ノ台・深大寺小学校地域>

○普及啓発講座

新型コロナウイルスの感染者が減少した時期に合わせて、健康で暮らし続けるために、介護予防の対策として音楽に合わせて体を動かす事や「脳トレ」の体験講座を開催した。考えたり、体を動かしたりする事の大切さに触れる機会を持った。また、地域包括支援センターとも連携し調布市が推進する「10の筋力トレーニング」の体験講座にも協力した。

○第2層協議体

子ども食堂の開催について、高齢者から子育て世代までと一緒に地域のつながりを絶やさない為にも、どの様に行えば安全に開催できるか協議体により検討した。食堂ではなくパントリー形式で開

催し、高齢者の活躍の場づくり、社会参加に繋がった。地域住民、民生主任児童委員、健全育成推進委員、企業、野ヶ谷の郷等と連携し活動の基盤づくりに協力した。

<染地・杉森・布田小学校地域>

○普及啓発講座

地域包括支援センターを中心に、自治会、地区協議会等と協働し、介護予防の取組として10の筋力トレーニングの普及啓発活動を5か所で実施した。住民主体の自主グループの立ち上げに向け、運営や会場確保、他地域の活動情報を伝えるといった支援を行い、3つグループが新たに地域での活動を開始した。

○第2層協議体

にぎわいのある街づくりの会として、高齢者を中心に地域に生活する方々が地域で交流する「にぎわい謎解きラリー」、「にぎわいIQ体操」、「にぎわいXmasコンサート」を実施した。

また、たまの手では、高齢者等への“ちょっとしたお手伝い”を年間137回実施した。

<第三・石原・飛田給小学校地域>

○普及啓発講座

新型コロナウイルスの影響により、今までのように身近な地域活動への参加や交流の機会が持てず、スマートフォンを活用して連絡を取る機会が増えたことで、「使い方をもっと学びたい」というニーズの高まりから、セカンドライフ・応援キャンペーン参加企業を招きスマホ講座を開催した。

○第2層協議体

台風19号の経験から、大雨災害時に備えた日常的に行える取組について、民生児童委員、地域住民、ボランティアコーディネーターと話し合いを行った。地域の状況や平常時からのご近所同士のつながりの大切さ、お互いが助け合い支え合うことの必要性を再確認し、支え合いの意識を育む地域イベントの開催を検討した。

分析・課題

- 新型コロナウイルスの影響も相まって、活動に参加するモチベーションが多様化していることから、ひとり一人に応じた支援の必要性をより強く感じている。ホームページや動画を利用した地域活動の紹介等も検討していく。
- 新型コロナウイルスの状況を踏まえた活動の創出促進を課題に感じているため、令和5年度は圏域ごとに交流会や先進事例の視察へ地域住民と一緒に参加するとともに3層域での協議体を実施し、活動の立ち上げに向けた支援を行いたい。
- 新型コロナウイルスにおいて、より地域に密接した小規模の地域活動・支え合い活動の需要を感じている。こうした中で小規模の活動に応じた少額の活動資金の確保が課題となった。このため、小規模な活動の立ち上げを促進するために助成金の創出を行いたい。
- 第1層地域支え合い推進員（市：高齢者支援室）を中心に、引き続き企業や大学等と連携し、高齢者等が住み慣れた地域でいつまでも安心・安全に生活ができる地域を実現する。
- ちょうふ地域福祉フォーラムの中で、参加者同士の新たなつながりが生まれた。また、参加者から、地域を活性化するような働きかけも見られたことから、今後もこのような機会を継続するとともに、新たな助け合いの創出に向け、状況を鑑みながら地域へのアウトリーチを積極的に行いたい。